

平成 26 年 12 月 24 日

各 位

会社名 テンプホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 水田 正道
(コード番号 2181 東証第一部)
問合せ先 常務取締役グループ財務本部長 佐分 紀夫
(TEL 03-3375-2220)

パナソニック エクセルスタッフ株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日、当社連結子会社であるテンプスタッフ株式会社（以下「テンプスタッフ」といいます。）が、パナソニック株式会社（以下「パナソニック」といいます。）の 100%子会社であるパナソニック エクセルスタッフ株式会社（以下「パナソニック エクセルスタッフ」といいます。）の 66.61%の株式を取得して子会社化することを決議し、パナソニックと株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

① 本件の概要

当社は、グループスローガンとして「はたらく喜びを、いっしょにつくる」を掲げ、企業理念の「雇用の創造」「人々の成長」「社会貢献」の実現を目指しております。

国内の労働市場を取り巻く環境は、人口構造の変化による労働力人口の減少、産業構造の変化による労働のミスマッチなど構造的な課題があるものと認識しております。そのような中、当社は中期経営計画を策定し、目指す指標として「利用者数・雇用者数 No. 1」を定めました。成熟産業から成長産業への失業なき労働移動、仕事と子育ての両立支援など働き方の多様な選択肢の提供を通じ、雇用の流動化と安定化を実現させる「社会的なインフラとしての人材サービス企業」が備えるべきプレゼンスを獲得してまいります。

一方、パナソニック エクセルスタッフは、平成元年（1989 年）の設立以来、パナソニックグループにおける人材サービスの中核会社として活躍してきました。パナソニックグループとの親密な取引関係は勿論、パナソニックグループ以外に対する幅広いサービス提供や、技術領域・製造領域などにおける高い専門性など、人材サービス業界でも類い稀なプレゼンスを発揮しています。

当社とパナソニックは、パナソニック エクセルスタッフを通じて相互の企業価値を高めることを目的に同社株式の譲受、譲渡に関する協議を進め、この度パナソニックからテンプスタッフへ対象会社株式の 66.61%を譲渡することで合意いたしました。

② 本件の意義

当社及びパナソニック エクセルスタッフは、両社が有するサービス及びノウハウを結集することで、一人でも多くの求職者の方々に対して雇用の機会を提供してまいります。そして、雇用の流動化と安定化の実現、更にはアジアを代表する人材サービスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

(a) 関西地域を中心とした地域戦略の強化

パナソニック エクセルスタッフは、創業以来、大阪に本社を構え、全国で人材サービスを展開しております。とりわけ、本社を中心とした関西地域においては、同業界の中で高いプレゼンスを有しております。一方、当社においても関西地域をはじめ、全国で人材サービスを展開しております。これら両社が培ったサービス及びノウハウを結集することで、関西地域を中心とした地域戦略の強化を図り、地域に密着した企業・求職者への提案力を向上してまいります。

(b) 技術及び製造領域における専門性の強化

パナソニック エクセルスタッフの100%子会社であるパナソニック エクセルテクノロジー株式会社は、電気・電子設計、機構設計、ソフトウェア開発等の設計・開発分野における技術者の派遣・請負事業を展開しております。同様に100%子会社であるパナソニック エクセルプロダクツ株式会社は、組立等の軽作業のみならず、モノづくりの上流に位置づけられる源泉工程（プレス、成形、実装等）の製造請負・製造派遣事業を展開しております。いずれもパナソニックグループの高度なモノづくりの現場で培った技術力や製造請負力は高い専門性を有しております。これらと当社の派遣セグメント及びエンジニアリングセグメントのサービス及びノウハウを結集することで更なる専門性の強化を図ります。

(c) パナソニックグループとの更なる関係強化

パナソニック エクセルスタッフは、創業以来、パナソニックグループにおける人材サービスの中核会社として、事務領域に留まらず、技術及び製造領域と多岐に渡り活躍し、親密な取引関係を築いてまいりました。本件後は、これらを継続すると共に、当社グループのサービス及びノウハウを結集することで、パナソニックグループとの更なる関係強化を図ってまいります。

2. 異動する子会社及び主な孫会社の概要
パナソニック エクセルスタッフ株式会社

| | | | |
|-------------------------------|--|--|-------------|
| (1) 名 称 | パナソニック エクセルスタッフ株式会社 | | |
| (2) 所 在 地 | 大阪府大阪府中央区城見2-1-61 | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 須田 勝也 | | |
| (4) 事 業 内 容 | 労働者派遣、有料職業紹介、経理・事務処理の請負、システム等開発・設計の請負、コンサルタント業務等 | | |
| (5) 資 本 金 | 90 百万円 | | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 平成元年3月14日 | | |
| (7) 大株主及び所有割合 | パナソニック株式会社 1,800 株 (100%) | | |
| (8) 上場会社と当該会社の関係 | 資本関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。 | |
| | 人的関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。 | |
| | 取引関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。 | |
| (9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
| 連 結 純 資 産 | 4,333 百万円 | 6,013 百万円 | 6,196 百万円 |
| 連 結 総 資 産 | 12,764 百万円 | 15,352 百万円 | 15,921 百万円 |
| 1 株 当 たり 連 結 純 資 産 | 2,407,212 円 | 3,340,558 円 | 3,442,019 円 |
| 連 結 売 上 高 | 49,533 百万円 | 63,052 百万円 | 63,950 百万円 |
| 連 結 営 業 利 益 | 1,807 百万円 | 1,676 百万円 | 1,082 百万円 |
| 連 結 経 常 利 益 | 1,439 百万円 | 1,704 百万円 | 1,357 百万円 |
| 連 結 当 期 純 利 益 | 441 百万円 | 913 百万円 | 382 百万円 |
| 1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 | 244,845 円 | 507,248 円 | 212,148 円 |
| 1 株 当 たり 配 当 金 | 138,889 円 | 124,048 円 | 105,346 円 |

パナソニック エクセルテクノロジー株式会社

| | |
|---------------|--|
| (1) 名 称 | パナソニック エクセルテクノロジー株式会社 |
| (2) 所 在 地 | 大阪府大阪市北区曽根崎新地 2-2-16 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 八木下 超 |
| (4) 事 業 内 容 | 家庭用電気機械器具／電子映像・音響機械／電子通信用機器／半導体・電子デバイス／生産用設備機器などの設計・製作の特定派遣業務、システム（ハードウェア、ソフトウェア）の設計、開発の請負業務 |
| (5) 資 本 金 | 10 百万円 |
| (6) 設 立 年 月 日 | 平成 17 年 3 月 1 日 |
| (7) 大株主及び所有割合 | パナソニック エクセルスタッフ株式会社 1 株 (100%) |

パナソニック エクセルプロダクツ株式会社

| | |
|---------------|----------------------------------|
| (1) 名 称 | パナソニック エクセルプロダクツ株式会社 |
| (2) 所 在 地 | 大阪府大阪市北区曽根崎新地 2-2-16 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 渡辺 隆 |
| (4) 事 業 内 容 | 製造業、生産請負事業、労働者派遣事業、有料職業紹介事業 |
| (5) 資 本 金 | 30 百万円 |
| (6) 設 立 年 月 日 | 平成 17 年 4 月 1 日 |
| (7) 大株主及び所有割合 | パナソニック エクセルスタッフ株式会社 600 株 (100%) |

パナソニック エクセルアソシエイツ株式会社

| | |
|---------------|--|
| (1) 名 称 | パナソニック エクセルアソシエイツ株式会社 |
| (2) 所 在 地 | 大阪府大阪府中央区域見 2-1-61 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 須田 勝也 |
| (4) 事 業 内 容 | 事務、軽作業、印刷、清掃、パン製造・販売、農業 |
| (5) 資 本 金 | 9 百万円 |
| (6) 設 立 年 月 日 | 平成 22 年 10 月 1 日 |
| (7) 大株主及び所有割合 | パナソニック エクセルスタッフ株式会社 140 株 (77.8%) パナソニック エクセルテクノロジー株式会社 20 株 (11.1%) パナソニック エクセルプロダクツ株式会社 20 株 (11.1%) |

3. 株式取得の相手先（パナソニック株式会社）の概要

| | | |
|-------------------------------------|---|--|
| (1) 名 称 | パナソニック株式会社 | |
| (2) 所 在 地 | 大阪府門真市大字門真 1006 番地 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 津賀 一宏 | |
| (4) 事 業 内 容 | 電気・電子機器等の製造・販売 | |
| (5) 資 本 金 | 258,740 百万円 | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 昭和 10 年 12 月 15 日 | |
| (7) 連 結 純 資 産 | 1,747,985 百万円（平成 26 年 9 月 30 日） ※パナソニックの「純資産」は、連結ベースでの資本合計の金額を、米国会計基準に基づいて算出されたものを記載しています。 | |
| (8) 連 結 総 資 産 | 5,344,525 百万円（平成 26 年 9 月 30 日） | |
| (9) 大株主及び持株比率 （平成 26 年 9 月 30 日） | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 5.17% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 4.75% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 4.17% 日本生命保険相互会社 2.81% パナソニック従業員持株会 2.01% | |
| (10) 上場会社と当該会社の関係 | 資本関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。 |
| | 人的関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。 |
| | 取引関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。当社の関係会社と当該会社及び当該会社の関係会社との間に、人材派遣などの人材サービス提供に関する取引関係があります。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者に該当しません。 (注)なお、AVC テクノロジー株式会社及び AVC マルチメディアソフト株式会社については、当社及び当該会社の関連当事者であります。 |

4. 株式取得会社（テンプスタッフ株式会社）の概要

| | |
|-----------------|-----------------------|
| (1) 名 称 | テンプスタッフ株式会社 |
| (2) 本 店 所 在 地 | 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 水田 正道 |
| (4) 主 な 事 業 内 容 | 労働者派遣事業、有料職業紹介事業、保育事業 |
| (5) 大株主及び所有割合 | テンプホールディングス株式会社 100% |
| (6) 資 本 金 | 995 百万円 |

5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数の状況

| | |
|---------------|--|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%) |
| (2) 取得株式数 | 1,199 株 (議決権の数：1,199 個) (議決権所有割合：66.61%) |
| (3) 取得価額 | パナソニック エクセルスタッフ株式会社の普通株式 16,700 百万円 アドバイザー費用等 200 百万円 合計（概算額） 16,900 百万円 |
| (4) 異動後の所有株式数 | 1,199 株 (議決権の数：1,199 個) (議決権所有割合：66.61%) |

6. 日程

| | |
|-------------------|----------------------|
| (1) 取 締 役 会 決 議 | 平成 26 年 12 月 24 日 |
| (2) 契 約 締 結 日 | 平成 26 年 12 月 24 日 |
| (3) 株 式 譲 渡 実 行 日 | 平成 27 年 3 月 31 日（予定） |

7. 今後の見通し

本件株式取得は、平成 27 年 3 月 31 日を予定しております。そのため、平成 27 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。なお、平成 28 年 3 月期の業績予想は、現在精査中であり、

以 上